©2022 YHAL, YITP, Kyoto University
京都大学基礎物理学研究所　湯川記念館史料室

平和の達成話し合い

24(京)

きょう開く世界連邦世界大会

「戦争のないひとつの世界」を目ざす第十一回世界連邦世界大会が世界連邦世界協会（湯川秀樹会長、四十四カ国加盟）の主催できょうから一週間、東京（二十四日―二十七日）と京都（二十九、三十日）で開かれる。

この会議には二十三日夜来日した同協会副会長のアトリー元英国首相をはじめ、東京裁判の元判事のパル博士（インド）など日本を含む二十カ国約一千人（外国代表は百六十三人）の代表が参加、国連の世界政府への改組や完全軍縮など平和達成への諸問題を討議する。

同大会は一九四七年（昭和二十二年）スイスのモントルーで開かれていらい、ルクセンブルク、ストックホルム、ローマなどヨーロッパ各地で開かれてきたが、アジアで開かれるのはこんどがはじめて。

こんどの大会は二十四日東京上野の文化会館で開会式のあと、湯川博士が基調講演、二十四日から四つの分科会にわかれて討議を行ない、二十七日の全体会議で宣言、決議を発表する。二十八日から会場を京都に移して二十九、三十の両日総会を開く。

同大会について湯川世界連邦世界協会会長は二十三日帝国ホテルで記者会見し、次のように語った。

最近の核停条約調印で世界が平和への第一歩を踏み出したとき、この世界連邦大会を開くことになったのはたいへん有意義だ。大会はいつもヨーロッパで開かれてきたが、核戦争の防止はアジアとヨーロッパが一体になって初めてできるものだ。この点、アジアで初めて大会が開かれるのは重要な意味をもっている。核兵器のおそろしさを体験し平和憲法をもつ日本は世界連邦建設運動にも先進的な役割りをもっていると思う。

二十四日から東京文化会館で開かれる世界連邦世界大会を前に、世界連邦世界協会会長の湯川秀樹教授、マフリュー同協会事務総長（英労働党議員）スタンレー同協会理事長（アメリカ）らは二十三日午後、帝国ホテルで記者会見した。

まず湯川会長は「これまでヨーロッパばかりで開かれていたこの大会が初めてアジアで開かれるのは、この運動が世界的規模に成長した証拠だ。とくに核停条約によって世界が平和へ一歩進んだ時にこの大会が日本で開かれるのは非常に意義深い」と語った。

アトリー氏は世界連邦世界協会

アトリー夫妻来日

二十四日から開かれる第十一回世界連邦世界大会に出席するため元英国首相（労働党）クレメント・アトリー卿（七〇）がパイオレット夫人同伴で二十三日午後十時、羽田着のBOAC機で来日した。

同夫妻は九月三日まで日本に滞在、その間、東京、京都で開かれる同大会に、主催者の世界連邦世界協会副会長として参加するほか、東京の日比谷公会堂で「世界平和への道」（二十六日）京都会館で「英国と日本」（二十八日）と題して講演する。

羽田についたアトリー元英首相夫妻

c084-016-006

羽田に着いたアトリー卿夫妻

アトリー卿来日

26(横)

世界連邦大会へ

きょう二十四日から東京文化会館で開かれる世界連邦大会に出席のためイギリスの元首相クレメント・アトリー卿（七三）は二十三日午後十時羽田着のBOAC機でパイオレット夫人同伴で来日した。

アトリー卿は空港で「日本が世界平和のためつくしていることはよく知っている」と語った。

c084-016-009

社説

26(横)

世界連邦大会の意義

第十一回世界連邦大会が東京（八月二十四日）と京都（二十九日）で十九か国代表百五十人が参加して開催される。世界連邦とは、その参加する国家がそれぞれ主権をもちながら連携する世界組織で、戦争の絶滅と平和の確立を目的とし、一九四六年秋、故アインシュタイン博士、シュバイツァー博士、バートランド・ラッセル卿などによって提唱されたものである。同年秋ルクセンブルクでこの運動のための国際組織が結成され、翌四七年八月スイスのモントルーで第一回総会がひらかれ、いわゆる〝モントルー宣言〟なる運動の基本方針が採択された。

運動が提唱されてから十七年、世界の情勢は大きく変化した。四七年秋故アインシュタイン博士が国連第一回総会に公開状を送り、超国家的な世界政府の樹立を要望し、国連も将来の世界政府も「ただ一つの目的、全人類の安全と平和と福祉が保証されるという目的のために」奉仕すべきだと訴えたとき、東西分裂の現実を無視した夢のようにうけとられた。じじつ当時ソ連の科学者は米ソ対立の観点からこれに反論した。しかし今日の変化した情勢のもとでは、恒久平和をめざす運動が一つの実現性を帯びてきたのをだれも否定することはできない。

部分的核停条約の締結はただちに平和になすびつかないが、軍縮への一歩とはなっており、平和共存への道がさらに固められた感をあたえている。世界連邦の基本的な政治理念は民主主義であり、民主主義の確立こそ平和を確保する。世界には民主主義の未発達の国も多数あり、それが連邦結成の難点をなしていたが、平和共存はこのミゾを埋めるに役立つしまた逆にいって、世界国家の組織こそが民主主義の培養になるだろう。さらに性格はちがうが欧州共同市場やマフィリンドといった経済的・政治的協力形式もあらわれてきている。要するに国際提携が形態的にも促進される情勢が出現してきたということである。前提条件はすでに存在している。社会は解決のための物的前提がすでに存在しない問題を提起しない、という社会学的命題をここに想起すればよいだろう。

世界連邦運動は国連を改革して世界政府を発展させる方向をめざしている。そこで国連機構の中に立法府としての世界議会をつくり、他方では人口比例の代表によって世界憲法を起草する世界人民会議を招集することを構想する。東京大会では全面的軍縮を中心課題とし、世界政府実現の一歩ともなる〝各国主権の一部委譲〟、世界立法院の設置や国際警察軍の常設などの日本提案をおこない〝東京宣言〟として発表するもようである。世界政府の構想に具体的なビジョンがあたえられるということであって、そこに運動の前進を約束するものがあり、本大会や大きく意義づけている。

しかしより以上の意義は、日本という原爆被災の特殊国で大会が開催されることにある。しかも戦争放棄の日本憲法こそは、世界連邦運動の平和追求の精神と直結しており、憲法の精神の高揚は運動実現を早めよう。憲法の民主的性格が軽視されがちな昨今、大会は日本国民に憲法を再認識させる機会をあたえている。憲法の再評価という意味でも、大会はきわめて重要な意義をもつとされよう。

c084-016-008